

2021年度「証券投資に関する全国調査」(個人調査)の結果報告

日本証券業協会 毛塚 拓

本協会では、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするため、「証券投資に関する全国調査」(個人調査)を実施している。

本調査は、1962年の初回調査に続き、1964年以降は3年間隔で実施しており、今回で21回目となる。

調査対象は、日本全国の20歳以上の個人7,000人で、2021年6月11日から7月26日にかけて実施した。

主な調査内容は、①金融商品の保有実態や金融資産への意識、②金融商品の知識(NISAを含む)、③証券会社のイメージ等、④株式・投資信託・公社債への投資実態等である。また、新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化など、証券投資に対する意識・必要性や証券投資教育の意義、ESG投資の認知状況といった事項についても調査を実施した。

今回の調査において、有価証券の全体の保有率は19.6%、株式の保有率は13.3%であった。

また、証券投資の必要性について「必要だと思う」者が前回調査の25.1%から30.9%に増加している。なお、証券投資教育を「受けたことがある」者で、証券投資を「必要だと思う」者の割合が、前回踏査の46.3%から54.9%に増加している。

本報告では、2021年度調査の結果から把握された、我が国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等について報告する。